

2 先進的な事例紹介

2.1 地域防災、防犯、地域イベント人材育成事業

(株)ビック東海<現 (株)TOKAIケーブルネットワーク>

■事業の実施目的(解決すべき地域課題)

地域におけるICTを用いた防災や防犯の機能を向上させるためには、地域NPO法人等が自ら地域情報を収集・登録することができる地域情報発信システムが求められます。

また、防災を目的として、各機関・行政情報から抽出した防災基本情報を地図上に表示可能とするシステムや地域情報を発信するシステムを付加することによって、NPO法人等の協力を得て、地域情報を発信できる地域人材の育成を促進しなければなりません。

さらに、簡易な操作により自由に情報を書き込み、自由に利用することができる地図情報システムによって、防災のみならず、観光、商店街活性化等地域の活性化を図ることも重要です。

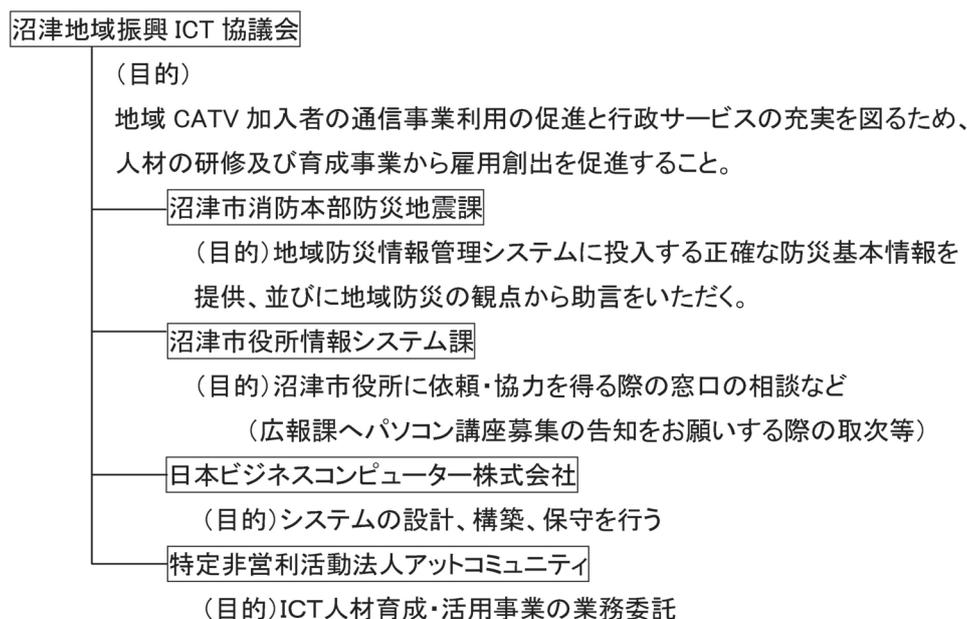
人材育成にあたっては研修の受講生のレベル分けを実施し、日常の情報更新を、集合型の投入作業から家庭でも投入可能な手法にするため、通信事業者である地域CATV事業者により恒常的に研修を実施することとしています。

これによって加入者の通信利用技術のステップアップが図られ、ある程度のスキルある人材が養成されます。この効果は大きいと期待され、地域の通信事業者として社会的効果のある事業を推進することは、地域事業の促進や他地域への波及効果に繋がります。

■実施体制

株式会社ビック東海(第三セクター)

CATV統括本部 CATV統括業務部 企画課





■アプリケーション概要

i) 地域防災情報管理システム

各機関から防災基本情報を抽出し(行政情報から抽出)、地図上に表示します。その機関をクリックすることにより、地域の警察・消防署の防災防犯周知情報や啓発情報のオンデマンド型放送素材(人材育成素材)をサイトに掲載するものです。

この内容はビック東海の放送サービスとして放送枠の中でも視聴可能で、メディアの多重化・多様化による地域意識の醸成を図ることを目指しました。

ii) 地域まちづくりイベント等提供システム

商工会議所・観光協会等の機関の方が関係者への情報伝達を容易にするために、地域情報を可視化した地図上に登録する仕組みとなっています。本システムは、地域情報をはじめ各企業等の情報を地図上に可視化することで参加利用者間の電子コミュニケーション利活用の促進に繋げ、いざという時に情報を取得できる人材の育成を図るシステムです。

観光情報やイベント情報を携帯等の移動端末から容易に投入することや、地域人材育成募集や講師登録機能などの機能を要したシステム構築を行いました。

iii) 災害時安否確認システム

地域住民や観光客が日常的に利用する携帯電話を活用します。ICカード機能搭載携帯電話と非接触型ICカードリーダー、携帯電話をかざすだけでポイント加算となる仕組みを活かして、利用者に意識させることなくその位置情報と移動情報及び買い物履歴等を集約できるシステムです。利用者に対しては、ポイント加算という形でメリットを提供します。

生活の中で違和感なく活用することができ、地域商店街の振興施策(マーケットリサーチ等)や災害時においても、リーダー設置場所で携帯をかざせば安否の確認や所在を把握できるシステムです。また側面的機能として、携帯電話メール機能を活用したメールサービスも提供しました。

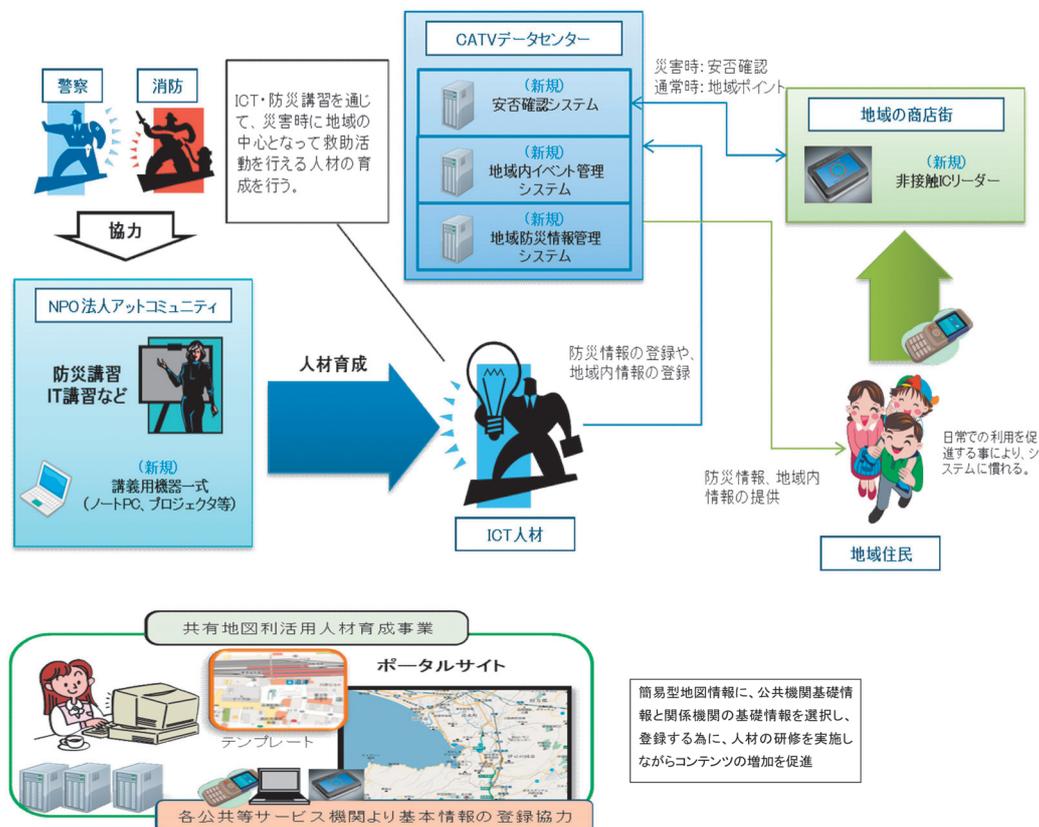
iv) ネットワーク

一般公衆回線及び無線(携帯)利用・CATV網を活用しました。

v) セキュリティ

個人情報扱う事業について、パソコンを利用する場合はID・パスワードを基本セキュリティとしました。また、携帯電話の場合は固有機器のID機能を活用しました。詳細設計ではセキュリティ機能を強化し、設置協議会で基本方針について了解を得た上でセキュリティポリシーを策定しました。

■全体構成



地域防災、防犯・地域イベント人材育成事業情報通信システム構成図

■評価

設定された目標に対し、研修利用者数やそれを視聴するコミュニティチャンネル利用者数という点では十分な成果となっているものの、利用加入者アクセス数については微増という結果でありました。防災用という性格もあり、今後の運用動向を見守る必要があります。

指標	目標値	結果	計測方法・出典等
利用加入者アクセス数	月間5千人	1500PV／月	トップページアクセス数を調査・分析
コミュニティチャンネル視聴率	15%～20%アップ	10%程度向上か	ケーブルTV加入者に対し、アンケート調査・分析
研修利用者数	870～1,600人	1,232人+α	研修受講実績+コミュニティチャンネル視聴者数調査



特集3

あなたが住む街の安心安全への取組

■課題

i) 人材育成研修での20～30歳代の参加促進

昼間の研修開催のため若年層の講習が少なく、今後はCATV放送型（夜）の研修や幅広い年齢層に受け入れられる研修メニューを検討し、広く効果的な広報活動を図る必要があります。

放送型番組としてパソコン研修（ホームページ作成など）を継続的に放送することにより、加入者サービスとしての確立と通信利用型による人材育成を図ることが可能と考えます。また上記同様に、深夜放送枠の中でパソコン研修等の配信を検討する必要があります。

ii) 自立的・継続的運営に向けての課題

継続的な雇用促進のための研修、及び対象者数の拡大のための取組を放送通信事業者として継続的に実施できるようにする必要があります。教室方式の研修制度のみならず、今回受講者から評判のよかったコミュニティチャンネルでのパソコン講座や本事業の広報活動を放送を通じて行い、CATVへの加入および研修受講の促進を図ります。特に、市内地域でのイベント情報においては、CATV事業者としてメディアミックスについて検討する必要があります。

上記計画及び実現性を高めれば地域メディアとして住民浸透を計ることができ、放送型事業と通信型事業との融合が可能となります。

また将来は、外国語対応やWebデザインといった分野の人材育成を実施し、地域商店街や商工会議所会員等のWeb作成が可能な地域人材が育てば、地域の方が安価で地域の情報化を支える仕組みが定着することが想定されます。ビジネススペースで試算すれば、商工会議所会員や医師会加入者による個人ホームページ作成が加速化し、ポータルサイトの充実が図られ、経済効果として2年目から3千万円から5千万円の事業となる可能性もあります。

iii) 今後の展開に関する課題

今回、災害時安否確認システムの端末を広域避難場所である小学校に設置しましたが、児童の登下校確認に活用するアイデアを小学校側に提案したところ賛同を得られたため、今後は実証実験後の商用化を検討していきます（児童のカードタッチにより保護者にメールが発信され、児童の登下校に関して見守ることができるシステム）。

地域コンテンツの活用や加入者サービスの新たな手法の一つとして加入者の研修を放送型番組化し、地域住民にとって欠くことのできないインフラを確立するために、地域CATV事業者としては放送番組の編成に注力したコミュニティ政策の展開が重要と考えます。また、ポータルサイトで集約したコンテンツの利活用については、「通信型利用のみでなく放送型利用においてどのような活用がベストなのか」を加入者ニーズから模索し、政策転換を図る必要があります。

さらに、イベントシステムの沼津市以外の地域での展開、住民の生活パターンや勤務体系の変化に応じた再放送型利活用を可能とする番組構成等について検討して行きたいと考えます。